

令和6年度 決算

令和6年度の一般会計と4つの特別会計の決算の概要についてお知らせします。

一般会計 歳入

令和6年度の一般会計の歳入決算額は、62億1,340万2千円となり、前年度と比較すると3億8,306万8千円、率にして5.8%の減少となりました。

歳入のうち一番大きな割合を占めたのは、普通交付税23億8,255万8千円と特別交付税1億8,796万3千円からなる地方交付税(※1)の25億7,052万1千円で、歳入全体の41.4%を占めました。次に多かったのは、町税の

13億4,287万7千円で、歳入全体の21%を占め、前年度と比べ1.8%の減少となりました。

また、町債の借入額は2億1,907万2千円で、歳入全体の3.5%を占めました。そのうち脱炭素化推進事業債を活用して、本庁舎・第二庁舎照明器具LED化工事を実施するため2,590万円を借り入れました。

一般会計 歳出

一般会計の歳出決算額は、61億2,

405万1千円となり、前年度と比較すると1億776万7千円、率にして1.7%の減少となりました。

歳出のうち一番大きな割合を占めたのは民生費で、歳出全体の29.3%を占めました。民生費は、令和5年度に引き続き玉川保育園の空調設備の更新、物価高騰対応重点支援事業の実施やまた、コロナ禍で中止となっていた料理教室「おすそわけ」や高齢者サロンの再開など様々な事業を通じて、フレイル予防の取り組みを実施しました。

次に多かったのは総務費で、結婚相談所等への登録費用を助成する婚活サポート補助金を新設するとともに、町内に住宅を取得した方に対する定住促進住宅取得補助金の拡充を行いました。また、路線バスの減便を受けて町民の皆さんの帰宅の足を確保するため減便代替バスの運行委託の実施や、令和5年度に引き続きマイナンバーカードの普及のため、コンビニエンスストアでの各種証明書の交付手数料の減額を行いました。

教育費では、少人数指導に向けた教員や学校生活への支援が必要な児童生徒に対する生活支援員、小学校低学年の基礎学力定着を目的とした学習支援員の配置を継続するとともに、小学校に専門性を有した専科教員を増員しました。また、体育センターせせらぎホール周辺を子どもたちが安心・安全に遊ぶことができる広場として整備するための設計業務を実施しました。

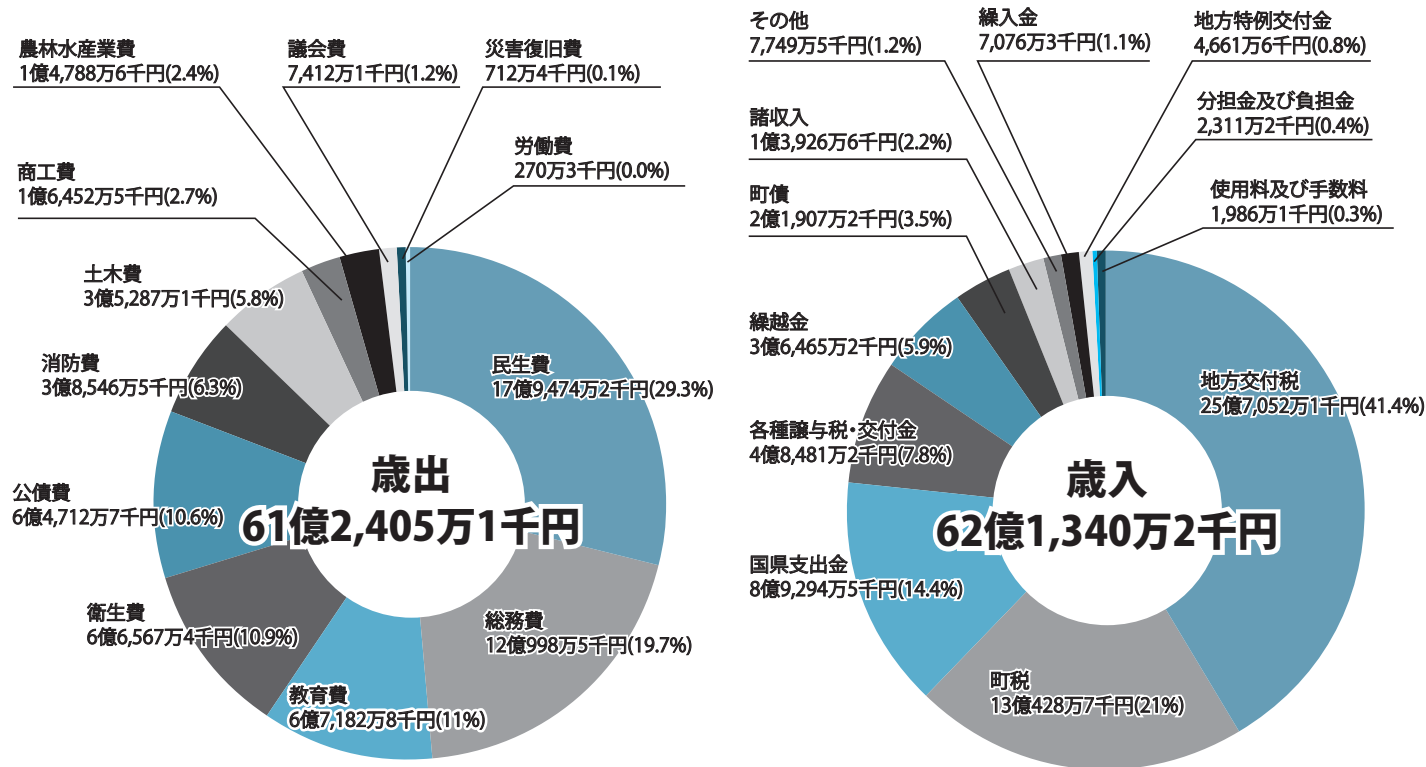
衛生費では、保健センターに新設されたふれあいルームで、産前産後サポート事業の実施や、50歳以降発症率が高くなり80歳までの3人に1人が発症すると言われている帯状疱疹の予防としてワクチン接種を実施しました。また、ゼロカーボンシティ宣言を受けた取り組みとして、住宅用太陽光発電システム設置費補助金や薪ストーブ設置費補助金を実施しました。

公債費では、合併後10年を目途に整備をすすめてきた公共事業の財源としてこれまで発行した合併特例債(※2)の元利償還のピークを過ぎたことにより減少しました。



消防費では、令和6年能登半島地震を踏まえ、災害発生時の孤立等に対応できるよう、地域における備蓄を進めていただくため自主防災組織補助金を増額し交付しました。また、町民の皆さんが災害発生時に役立つための防災キャンプの実施や、地域防災計画の見直しによる指定避難所、指定緊急避難場所標識設置工事を行いました。

土木費では、住民生活の利便性、安全性向上のため、町内各路線の改良修繕工事などを実施するとともに、橋りょうについても計画的な修繕工事や点検に取り組みました。



用語解説

※1 地方交付税

団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障するため、本来地方の税収入とすべきところを国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」という性格の財源です。

※2 合併特例債

市町村合併推進のために設けられた制度で、合併した年度とそれに続く15年間借り入れることのできる地方債です。対象となるのは、合併市町村の建設計画に基づく一定の事業や、合併市町村振興のための基金造成の資金です。なお、元利償還金の70%は、後年度普通交付税として国から自治体に交付されます。